# 第４次熊谷市行政改革大綱（案）に対する意見及び市の考え方

１　意見募集期間

令和６年２月２２日（木）～令和６年３月２１日（木）

２　意見の提出者数及び意見等件数

提出者数　　４名

意見等件数　　４件

３　意見の概要と市の考え方について

| 該当箇所 | 意見の概要 | 市の考え方 |
|---|---|---|
| 全体 | 高齢者を、多様な行政事務、サービスに参加させ、少なくなる現役世代を補うべく、すべての市職員、市行政関係従事者の業務について、参加の可能性を検討して市民に明らかにすべきではないでしょうか。また、高齢者の潜在力を把握する調査もしておくべきではないでしょうか。高齢者も含め市民全体での少子化対応に当れる体制を考えていくべきではないでしょうか。 | 本市では会計年度職員の採用に関し、年齢制限を撤廃しております。今後も、安定的な行政サービス提供のため、人材確保に努めてまいります。 |
| 組織機構や取扱業務の見直し<br>P9 | 既存の支所を本所に業務を一括して既存の支所には各種の申請認可・各種証明書類等々、マイナンバーカードで受け取れるシステム化した機器を数台設置して操作補助要員を配置すれば、現支所業務の大半はカバー出来現在の支所を統括すれば人員・庁舎の大幅な削減が可能と思われますが<br>またオンライン化が進めば各家庭からも各種の手続きも可能になるのではないかと期待しています。 | マイナンバーカードを用いた証明書のコンビニ交付の利用促進やオンライン申請の更なる拡充を図り、利用状況等を勘案した上で、行政センター等の機能や取扱業務について検討してまいります。 |
| 職員の育成とマネジメント強化<br>P11 | 昨今の熊谷市は、計画の策定・実行をアタマから公募しコンサルタントに複数回に渡って高額な料金を支払って作文してもらう手法が目に留まるようになりました。それにより、市民に寄り添わない・計画案が作られたら市議会さえ手を加えることが難しい・お金が | デジタル人材の活躍は、自治体 DX を推進していく上での重要な課題と認識しております。効果的な採用手法や働きやすい環境の整備等を通じて、人材の確保に努めて参ります。 |

| | | |
|---|---|---|
| | かかった行政になっていませんか？<br>かたや、(たとえばアンケートの)調査・調査結果の公表資料を見ると、資料作成・まとめ方のスキル不足を感じざるを得ません。<br>加賀市ではデジタル責任者を公募により採用・設置して行政運営を見直している最中だった事が功を奏して、震災直後の混乱をおさめるのに役立っていると耳にします。<br>現職員のデジタルリテラシー向上も大切ですが、どうしたら大元の新卒・中途採用でイマに適格な採用・配置が出来るのかをこの機会に十分検討してください。<br>職員のスキルアップの底上げが叶う行政改革を実行してくださいますよう、要望します。 | |
| 歳入の確保<br>P13 | 歳入の確保について、No.26 納税率97.0%以上を維持、No.27 税外債権の収納率の向上、No.28 未利用の財産の売払い・貸付け、No.29 有料広告事業等の実施、No.30 ふるさと納税の推進だけですと財政運営の推進に必要な財源確保は十分では無いと思います。熊本県菊陽町の企業誘致例のような原点回帰の施策も取り入れた方が良いと思います。 | 本大綱案では、直接的な歳入に関する取組項目のみを記載させていただきました。総合振興計画後期基本計画のとおり、産業団地整備の推進や立地奨励金制度を活用した企業誘致に取り組んでまいりますので、御理解いただければと存じます。 |